

## 2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月11日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6596 URL <https://tsukubaseiko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 傳 寶菜  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松坂一生 (TEL) 0285 (55) 0081  
 中間発行情報提出予定日 2022年12月27日 配当支払開始予定日 -  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期中間期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

|             | 売上高 |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 中間純利益 |   |
|-------------|-----|------|------|---|------|---|-------|---|
|             | 百万円 | %    | 百万円  | % | 百万円  | % | 百万円   | % |
| 2023年3月期中間期 | 130 | 25.4 | △26  | - | △26  | - | △32   | - |
| 2022年3月期中間期 | 104 | 13.4 | △37  | - | △38  | - | △45   | - |

|             | 1株当たり<br>中間純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
|             | 円 銭            | 円 銭                       |
| 2023年3月期中間期 | △8.83          | -                         |
| 2022年3月期中間期 | △12.18         | -                         |

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

|             | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----|-----|--------|
|             | 百万円 | 百万円 | %      |
| 2023年3月期中間期 | 461 | 284 | 61.7   |
| 2022年3月期    | 527 | 317 | 60.2   |

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 284百万円 2022年3月期 317百万円

## 2. 配当の状況

|              | 年間配当金 |      |      |
|--------------|-------|------|------|
|              | 中間期末  | 期末   | 合計   |
|              | 円 銭   | 円 銭  | 円 銭  |
| 2022年3月期     | -     | 0.00 | 0.00 |
| 2023年3月期     | 0.00  |      |      |
| 2023年3月期(予想) |       | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

|     | 売上高 |      | 営業利益 |   | 経常利益 |   | 当期純利益 |   | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----|-----|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
|     | 百万円 | ％    | 百万円  | ％ | 百万円  | ％ | 百万円   | ％ | 円 銭            |
| 通 期 | 372 | 72.3 | 7    | - | 6    | - | 1     | - | 0.38           |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

|             |            |             |            |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 2023年3月期中間期 | 3,806,000株 | 2022年3月期    | 3,806,000株 |
| 2023年3月期中間期 | 80,000株    | 2022年3月期    | 80,000株    |
| 2023年3月期中間期 | 3,726,000株 | 2022年3月期中間期 | 3,726,000株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項について、中間決算短信（添付資料）3ページの「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報        | 2 |
| （1）経営成績に関する説明            | 2 |
| （2）財政状態に関する説明            | 2 |
| （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明   | 3 |
| （4）継続企業の前提に関する重要事象等      | 3 |
| 2. 中間財務諸表及び主な注記          |   |
| （1）中間貸借対照表               | 5 |
| （2）中間損益計算書               | 7 |
| （3）中間キャッシュ・フロー計算書        | 8 |
| （4）中間財務諸表に関する注記事項        | 9 |
| （継続企業の前提に関する注記）          | 9 |
| （株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） | 9 |
| （追加情報）                   | 9 |
| （セグメント情報）                | 9 |
| （重要な後発事象）                | 9 |

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの防疫により経済活動に進展が見られる中、米国を中心とした高金利政策による内外金利差拡大で円安が進行し、輸入原材料を中心としたインフレや、海外との交易条件等の大幅な変動が、今後の国内景気の不透明感を高めております。

また、世界経済を見渡しますと、インフレ退治を躊躇なく実行すると公言する米FRBが、政策金利を異例のスピードで押し上げているにも関わらず、米国の物価が依然高止まりしていることや、これと平仄を合せてヨーロッパが穀物やエネルギー価格の高騰に苦しむ姿は、今後更なる世界的金利上昇を予感させるものであります。

かつて米FRBが1970～80年代に、連続的に発生した超高インフレの炎を高金利政策により鎮火させた結果、その後幾年にも及ぶ世界的なスタグフレーションという後遺症を残した前例もあるため、経済のソフトランディングに向けた世界各国の中央銀行による最大限の努力を祈るばかりであります。また、中国においては、新型コロナウイルスのロックダウンからの正常化に向けた動きが見られたものの、設備投資の本格的回復には至らない状況が見られました。

このような状況の中で、当社は日本と台湾を中心とした顧客のニーズに応える為の製品の改良を進め、見込み顧客に寄り添った開発を全力で継続しております。また、世界的に進むサプライチェーンの分断により、当社製品に組み込む部材の調達が途切れるケースが頻発したことから、重要度に応じた先行仕入等の対策も継続しました。更に、国内の継続的取引先を中心に既存モデルの更新需要開拓や、同じ取引先企業内の別の部門向けの営業活動を開始するなど、国内取引先の多様化・重層化を進め、将来の商いの種を撒く活動にも力を入れることで、国内におけるトップラインの拡大と収益の安定化を進めてまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は130百万円（前年同期比25.4%増）、営業損失は26百万円（前年同期は37百万円の営業損失）、経常損失は26百万円（前年同期は38百万円の経常損失）、中間純損失は32百万円（前年同期は45百万円の中間純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は457百万円となり、前事業年度末と比較して35百万円減少いたしました。この主な変動要因は、受取手形が9百万円、電子記録債権が7百万円、売掛金が7百万円増加した一方で、現金及び預金が53百万円、仕掛品が3百万円及び原材料が4百万円減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は4百万円となり、前事業年度末と比較して30百万円減少いたしました。この主な変動要因は、差入保証金が30百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は57百万円となり、前事業年度末と比較して2百万円減少いたしました。この主な変動要因は、支払手形が4百万円、1年内返済予定の長期借入金が1百万円、未払金が3百万円及び製品保証引当金が1百万円増加した一方で、買掛金が6百万円、リース債務が3百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は118百万円となり、前事業年度末と比較して30百万円減少いたしました。この変動要因は、長期借入金が1百万円及びリース債務が29百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は284百万円となり、前事業年度末と比較して32百万円減少いたしました。この変動要因は、中間純損失により利益剰余金が32百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、321百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は42百万円となりました。営業活動による資金の減少の主な要因として税引前中間純損失が32百万円、売上債権の増加25百万円及び仕入債務の減少2百万円があった一方で、減損損失5百万円、棚卸資産の減少7百万円、製品保証引当金の増加1百万円及び未払金の増加3百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は22百万円となりました。投資活動による資金の増加の要因として差入保証金の回収による収入29百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出7百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は33百万円となりました。財務活動による資金の減少の要因は、リース債務の返済による支出33百万円があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

顧客との協働の深まりについては、継続的にご報告しておりますが、当中間会計期間の特色として、顧客半導体ラインの一部に、Supporter®の着脱以外の工程の自動化（ウエハ裏面グライディングとスピニングによるウエハ薄化以降～Supporter®装着によるウエハ保護まで）をセットで行うことが、顧客の全体工程の最適化に繋がることとが解明された為、当社以外の製造装置メーカーと協力して新自動機開発プロジェクトを開始しました。顧客並びに他の協働メーカーを組織化して、これらの複数の工程を一体化した自動機として開発する方針に調整・誘導し、顧客と当社を含む周辺業者グループでこの方針を計画的に進めてまいります。

その他にも、半導体表面の形状により真空環境下で不可避免的に発生する「ワークのずれ防止策」として、エアブロー方式での張り合わせ機構の開発に成功するなど、ユーザーの利用価値を大幅に改善するものであります。

国内では、既存顧客の設備更新需要が継続的に発生することに加え、新たなソリューションの提供による顧客の工程の大幅合理化など、顧客の「できない」を「できる」に変える対応を進め、小さい商売を将来の大きなビジネスに繋げる努力を継続してまいりました。

下の表は過去の業績を半期ごとに区切って売上高と営業損失を並べたもので、売上高並びに営業損失が次第に改善していることを確認することができます。

|           | 2019年9月 | 2020年3月 | 2020年9月 | 2021年3月 | 2021年9月 | 2022年3月 | 2022年9月<br>(当中間) |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------------|
| 半期売上高     | 91      | 77      | 91      | 104     | 104     | 111     | 130              |
| 半期営業損失（△） | △96     | △92     | △55     | △35     | △37     | △37     | △26              |

以上のような状況により、当事業年度においても過去3年程の業績改善傾向が継続すると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の影響による業績への影響を現時点で見通すことは困難であるため、業績予想に反映することができません。この為、2022年6月に公表した業績予想からの変更をしておりません。今後業績への影響を慎重に見極め、業績予想の修正開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当中間会計期間において、営業損失26百万円、経常損失26百万円、中間純損失32百万円を計上しており、また、以下の表に示した通り、経常利益、当期純利益、営業キャッシュ・フローについて過去4期連続して継続的なマイナスが発生しており、営業利益は過去3期連続して継続的なマイナスが発生しています。

| 単<br>位<br>( 百 万 円 ) | 2019年3月期<br>期末 | 2020年3月期<br>期末 | 2021年3月期<br>期末 | 2022年3月期<br>期末 | 2023年3月期<br>中間期 |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 営業利益<br>又は営業損失 (△)  | 1              | △188           | △90            | △74            | △26             |
| 経常損失 (△)            | △56            | △189           | △86            | △73            | △26             |
| 当期純損失 (△)           | △62            | △380           | △108           | △113           | △32             |
| 営業キャッシュ・フロー         | △128           | △156           | △78            | △78            | △42             |

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。なお当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。具体的な対応策は次の通りであります。

① (生産部門の熟練工養成)

当社は「ファブライト」を標榜し、製品を構成する汎用的な部材を複数メーカーより調達すると共に、最終組み立て工程を社内に維持する方法で世界にオンリーワンの Supporter®の競争力を維持し、参入障壁を限りなく高く維持しています。同様に、当該組み立てに従事する従業員の技能の高度化による生産性向上と製品歩留まり改善が、製品の性能向上と利益率の改善に繋がることから、社内熟練工の養成を継続してまいります。

② (資本市場の変動による急激な投資マインド低下と生産設備の稼働率の向上)

「パンデミックによる世界的な景気悪化」「ロシアによるウクライナ侵攻」「化石燃料・穀物・金属・賃金インフレ」「世界の中央銀行による利上げと量的引締め」「コストプッシュによるインフレとスタグフレーション」など、ブラックスワンの事象が積み重なる状況となり、あらゆる投資家のマインドが短期間に冷え込んだことから、今後優良な条件のファイナンスは困難になっていくことが想定されます。従いまして、設備投資に関して次のような対策をバックアッププランとして策定しました。つまり、既存設備の稼働率は現状相対的に低い為、国内外における営業活動の推進により、設備稼働率を速やかに改善することで、より多くのフリー・キャッシュ・フローを生み出す環境を作り出します。刻々と変動するファイナンス環境によっては、追加資金調達を行わず、期間の営業活動が生み出すキャッシュ・フローの範囲での小規模設備投資による増産を視野に入れます。

③ (新自動機開発プロジェクト)

3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載したとおり、顧客ニーズに対して最適化されたソリューション開発を社外企業を巻き込んで進捗させ、顧客の「できない」を「できる」に変えていく努力を継続いたします。顧客のニーズがコスト合理性を伴って解決され、当社製品の販売に結び付く環境を自ら作り出します。

④ (営業体制の最適化)

国内外全ての営業体制を本社にて適切にコントロールする為に必要な人材を調達・訓練し、より多くの経営層の関与も含めて情報ギャップや指揮命令系統の不整合を排除し、営業活動を活性化します。

⑤ (経費圧縮)

全社経費の見直しを実施し、採用計画の修正による採用費・人件費の圧縮や、外部ベンダーや業務委託先の契約更改・契約終了等による経費圧縮を積極的に推進することで、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

⑥ (金融機関の取扱い)

設備投資の為に資金調達とは別に、銀行とのプロジェクトファイナンスによる資金調達の交渉を進め、大口案件獲得の際に部材仕入額相当の借入を実行するべく交渉を継続しております。当社は、メインバンクを中心に各金融機関と緊密な関係を維持できていることから、継続的な支援が得られるものと考えております。

当社といたしましては、以上のような施策を行うことにより、収支の好転と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当中間会計期間<br>(2022年9月30日) |
|------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部       |                       |                         |
| 流動資産       |                       |                         |
| 現金及び預金     | 434,464               | 381,126                 |
| 受取手形       | 2,590                 | 12,397                  |
| 電子記録債権     | 5,719                 | 12,787                  |
| 売掛金        | 25,030                | 33,021                  |
| 製品         | 2,090                 | 1,611                   |
| 仕掛品        | 9,956                 | 6,934                   |
| 原材料        | 10,573                | 6,180                   |
| 貯蔵品        | 222                   | 221                     |
| 前払費用       | 1,987                 | 1,939                   |
| 未収収益       | 584                   | 648                     |
| 未収還付消費税等   | -                     | 355                     |
| 流動資産合計     | 493,220               | 457,224                 |
| 固定資産       |                       |                         |
| 投資その他の資産   |                       |                         |
| 差入保証金      | 34,525                | 4,522                   |
| 投資その他の資産合計 | 34,525                | 4,522                   |
| 固定資産合計     | 34,525                | 4,522                   |
| 資産合計       | 527,746               | 461,746                 |

筑波精工株式会社（6596）2023年3月期 中間決算短信

（単位：千円）

|                 | 前事業年度<br>(2022年3月31日) | 当中間会計期間<br>(2022年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                         |
| <b>流動負債</b>     |                       |                         |
| 支払手形            | 7,207                 | 11,421                  |
| 電子記録債務          | 10,759                | 9,863                   |
| 買掛金             | 12,142                | 5,827                   |
| 1年内返済予定の長期借入金   | -                     | 1,071                   |
| 未払金             | 5,087                 | 8,652                   |
| 未払費用            | 4,617                 | 4,397                   |
| 未払法人税等          | 5,481                 | 4,946                   |
| 未払消費税等          | 60                    | -                       |
| 預り金             | 776                   | 757                     |
| 前受金             | 4,008                 | 3,208                   |
| 賞与引当金           | 4,016                 | 4,023                   |
| 製品保証引当金         | 2,301                 | 3,672                   |
| リース債務           | 3,722                 | -                       |
| 流動負債合計          | 60,180                | 57,842                  |
| <b>固定負債</b>     |                       |                         |
| 長期借入金           | 120,000               | 118,929                 |
| リース債務           | 29,700                | -                       |
| 固定負債合計          | 149,700               | 118,929                 |
| 負債合計            | 209,880               | 176,771                 |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                         |
| <b>株主資本</b>     |                       |                         |
| 資本金             | 907,300               | 907,300                 |
| <b>資本剰余金</b>    |                       |                         |
| 資本準備金           | 857,300               | 857,300                 |
| 資本剰余金合計         | 857,300               | 857,300                 |
| <b>利益剰余金</b>    |                       |                         |
| 利益準備金           | 2,500                 | 2,500                   |
| <b>その他利益剰余金</b> |                       |                         |
| 別途積立金           | 13,000                | 13,000                  |
| 繰越利益剰余金         | △1,458,234            | △1,491,124              |
| 利益剰余金合計         | △1,442,734            | △1,475,624              |
| 自己株式            | △4,000                | △4,000                  |
| 株主資本合計          | 317,865               | 284,975                 |
| 純資産合計           | 317,865               | 284,975                 |
| 負債純資産合計         | 527,746               | 461,746                 |



## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

|              | 前中間会計期間                       | 当中間会計期間                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | (自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
| 売上高          | 104,326                       | 130,868                       |
| 売上原価         |                               |                               |
| 製品期首棚卸高      | 4,630                         | 2,090                         |
| 当期製品製造原価     | 63,334                        | 77,895                        |
| 当期製品仕入高      | 530                           | 739                           |
| 合計           | 68,495                        | 80,725                        |
| 棚卸資産評価損      | 2,028                         | 354                           |
| 他勘定振替高       | 4,489                         | 16,993                        |
| 製品期末棚卸高      | 6,346                         | 1,966                         |
| 製品売上原価       | 59,687                        | 62,119                        |
| 売上総利益        | 44,638                        | 68,748                        |
| 販売費及び一般管理費   | 82,101                        | 95,479                        |
| 営業損失(△)      | △37,463                       | △26,730                       |
| 営業外収益        |                               |                               |
| 受取利息         | 4                             | 2                             |
| 為替差益         | 249                           | -                             |
| 雑収入          | 716                           | 1,592                         |
| 営業外収益合計      | 970                           | 1,594                         |
| 営業外費用        |                               |                               |
| 支払利息         | 1,556                         | 1,267                         |
| 為替差損         | -                             | 25                            |
| 営業外費用合計      | 1,556                         | 1,293                         |
| 経常損失(△)      | △38,048                       | △26,429                       |
| 特別損失         |                               |                               |
| 減損損失         | 6,786                         | 5,924                         |
| 特別損失合計       | 6,786                         | 5,924                         |
| 税引前中間純損失(△)  | △44,835                       | △32,354                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 535                           | 535                           |
| 法人税等合計       | 535                           | 535                           |
| 中間純損失(△)     | △45,370                       | △32,889                       |

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                     | 前中間会計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年9月30日) | 当中間会計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 税引前中間純損失(△)         | △44,835                                  | △32,354                                  |
| 減損損失                | 6,786                                    | 5,924                                    |
| 減価償却費               | 410                                      | 589                                      |
| 為替差損益(△は益)          | 357                                      | 0  |
| 差入保証金償却額            | 302                                      | 302                                      |
| 受取利息                | △4                                       | △2                                       |
| 支払利息                | 1,556                                    | 1,267                                    |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少)   | 208                                      | 1,371                                    |
| 売上債権の増減額(△は増加)      | △14,140                                  | △25,665                                  |
| 棚卸資産の増減額(△は増加)      | △1,466                                   | 7,925                                    |
| 仕入債務の増減額(△は減少)      | 5,082                                    | △2,996                                   |
| 未収還付消費税等の増減額(△は増加)  | 6,405                                    | △355                                     |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)    | 75                                       | △60                                      |
| 未払金の増減額(△は減少)       | 2,472                                    | 3,565                                    |
| その他の資産の増減額(△は増加)    | △606                                     | 962                                      |
| その他の負債の増減額(△は減少)    | 1,432                                    | △231                                     |
| 小計                  | △35,961                                  | △39,757                                  |
| 利息の受取額              | 4  | 2  |
| 利息の支払額              | △1,572                                   | △1,269                                   |
| 法人税等の支払額            | △1,070                                   | △1,070                                   |
| 法人税等の還付額            | 1,691                                    | -  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | △36,908                                  | △42,095                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| 差入保証金の回収による収入       | -  | 29,700                                   |
| 有形固定資産の取得による支出      | △7,604                                   | △7,519                                   |
| 無形固定資産の取得による支出      | △464                                     | -  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △8,068                                   | 22,180                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |  |  |
| リース債務の返済による支出       | △3,593                                   | △33,422                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △3,593                                   | △33,422                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △357                                     | △0                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △48,928                                  | △53,337                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 491,157                                  | 374,464                                  |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高    | 442,228                                  | 321,126                                  |

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前事業年度の発行者情報の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

（セグメント情報）

当社の事業セグメントは、静電界を用いた吸着システム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。